入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年11月9日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
東京ＰＣＢ処理事業所長　田中　淳二

1 業務内容

(1) 件　　名　排水処理設備　用役排水活性炭ろ過器Ａ／Ｂ点検業務
(2) 特 質 等　発注説明書による。
(3) 業務期間　契約日 ～ 令和9年3月26日
(4) 業務場所　東京都江東区海の森二丁目２番６６号
中間貯蔵・環境安全事業株式会社　東京ＰＣＢ処理事業所
(5) 入札方法　入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
(6) そ の 他　本業務は、競争参加希望者に競争参加資格確認申請書の提出を求め、競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限※において次の条件を全て満たしている者であること。

※ 令和8年11月25日(水)

(1) 予算決算及び会計令第７０条及び第７１条の規定に該当しないこと。
(2) 経営状態が著しく不健全でないこと。
(3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
(4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
(5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(6) 令和07･08･09年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：役務の提供等、営業品目：建物管理等各種保守管理）を有すること。（当該資格について、競争参加資格確認申請書の提出期限において申請中の者も可とするが、入札執行の時までに当該資格を取得できない場合は参加資格を認めない。）
(7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
(8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
(9) 仕様書に指示された要件を全て満たすことができること。

3 発注手続等

(1) 担当部課　〒135-0066
東京都江東区海の森二丁目２番６６号
中間貯蔵・環境安全事業株式会社　東京ＰＣＢ処理事業所　総務課
電話 03-3599-6023　　電子メール　tokyo_keiyaku@jesconet.co.jp

(2) 発注説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間　　令和8年11月9日(月) ～ 令和8年11月25日(水)
土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時～12時及び午後1時～4時
(以下(3)において同じ。)
交付場所　上記(1)に同じ。
交付方法　手交又は電子メールによる送付
(3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
提出期間　　令和8年11月9日(月) ～ 令和8年11月25日(水) 午後4時
提出場所　上記(1)に同じ。
提出方法　持参又は送付（送付の場合、提出期間末日までに必着とし、電子メール（代表者印を省略した場合のみ。ファイル形式はDocuWorks又はPDFとする。）、書留郵便又は信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成15年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定するもの。以下同じ。）によるものとする。）
(4) 競争参加資格確認結果の通知予定日
令和8年12月2日(水)
(5) 入札書の提出期限、場所及び方法
提出期限　令和8年12月16日(水) 午後4時
提出場所　上記(1)に同じ。
提出方法　持参又は送付（送付の場合、提出期限までに必着とし、上記(1)宛に書留郵便、信書便又は入札者の代理人若しくは使者により送付するものとする。）
(6) 開札の日時及び場所
日　　時　令和8年12月17日(木) 午前10時
場　　所　東京都江東区海の森二丁目２番６６号
中間貯蔵・環境安全事業株式会社　東京ＰＣＢ処理事業所

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金　免除
(3) 契約保証金　免除
(4) 入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。
(5) 落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第9条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札した者を契約者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(6) 入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(7) 競争参加資格確認申請書作成説明会　無
(8) 手続における交渉の有無　無
(9) 現場説明会　有
(10) 契約書作成の要否　要
(11) 関連情報を入手するための照会窓口　上記３（１）に同じ
(12) 詳細は発注説明書による。